宇陀市総合計画審議会

日時：令和 5 年 11 月 30 日(木)　午後 2 時 00 分～
場所：農林会館

1. 開会

市長あいさつ

金剛市長：
　宇陀市の方向性を示す総合計画中期基本計画を一昨年に策定させていただき、今回が中期基本計画の初めての検証となる。国や県また市町村においても、いろいろな変化が起きている中で、宇陀市としても、様々な変化に適切に対応しながら、この計画に基づき足腰の強いまちづくりを進めていきたい。市においても、この 1 年間で取り組みに動きがあった。一つは、昨年の秋にオーガニックビレッジ、健康、学び、そして地域産業の活性化、ブランド化の四つのテーマで、公民連携のプラットフォームを立ち上げた。現在、50 を超える企業や団体に参加いただき、市と一緒に地域の課題解決に向けて取り組みが始まっている。もう一つは、その中の一つになるが、市の農業の大きな方向性を示す「オーガニックビレッジ宣言」を、昨年の 11 月 27 日に日本で初めておこなった。農林水産省の国家戦略の中の一つの大きな柱である。これを地盤にして国の政策にも積極的に関わっていきたい。これからも、いろいろな方の力を得ながら進めていきたいと考えている。
　本日は 2022 年度の様々な事業の検証、評価をご審議いただき、いただいたご意見を参考に取り組みを進めていきたい。本日は限られた時間であるがよろしくお願いしたい。

18 名出席　　2 名欠席

2. 説明
　1. 人口動向について【資料１】　事務局より説明
　2. 2022 年度 主要事業の取組み及び今後の取組みについて【資料２】　事務局より説明

伊藤会長：
　ただいま説明のあった「人口動向」「2022 年度 主要事業の取組み及び今後の取組み」について、ご質問、ご意見があれば。

丸岡委員：
　資料 1、転出者が増えているが、理由がわかれば説明をお願いしたい。理由が分からな

いと施策を進めていけないのではないか。また、出生数も減っている。子どもが減るということは、若い方が出ていくことも懸念される。もう一つ質問だが、資料 2 について、学校適正化基本計画を策定中とのことだが、どのように進めていくのか内容も含めて教えてほしい。

事務局（鈴木）：
　今、その分析をしているところである。年齢層について、若い世代の方が就職や学生の時に出ていくことが多いのではないかと思っている。それに伴い出生数の減少と繋がってくる。ただ、今年度の出生数は、100 人程になるのではないかと考えている。また、子どもの合計特殊出生率について、昨年度は 0.86 であったが今年の 7 月では 1.17 になっている。このことは、学校適正化にも繋がってくると思っている。学校適正化については、教育委員会事務局長より説明する。

事務局（萩岡）：
　現在、学校適正化推進委員会で答申を作成中であり、今年の 12 月に答申が出る予定である。それを受け、学校適正化基本計画を策定していく。内容については、10 校ある学校をどうしていくのか、市の教育の中身や特色など踏み込んだ計画を策定していく必要があると思っている。

伊藤会長：
　追加の質問があれば。

丸岡委員：
　質問ではないが、学校適正化計画で学校が減り、そのことが人口減に繋がらないよう重々考えて計画作りを進めていただきたい。

伊藤会長：
　よく検討いただきたい。他にないか。

栗谷委員
　資料 2 の国道 165 号線の整備、広域化が決まり、今年、国の予算として調査費がついたと思うが、今までは宇陀市と名張市で進めていたが、橿原市や桜井市を含め広域化が進んでいるとのことだが、我々の耳にはなかなか伝わってこない。市発展の 1 丁目 1 番地は、交通の道路整備だと思っている。企業誘致にしても、今、宇陀市で働いている方々のほとんどは市外へ出ている。その中で、落ち着いて仕事ができる場所があれば、住居を構え子どもを出産し子育てが出来ると思っている。現状を教えていただきたい。

事務局（瀬野）：
　国道 165 号線は奈良県が管理しているが、その中で、国道 165 号線の現状と課題を抽出し、問題点等を考えながら整備計画等を宇陀土木事務所と宇陀市、奈良県の三者で進めていきたい。資料に記載のとおり、２市から６市に大きく変わってきた。そのことも踏まえて、しっかりと考え広がりを持って進めていきたい。

栗谷委員：
　奈良県には東西を結ぶ高速道路がない。今年の１月に大雪になり名阪道路が通行止めになると国道 165 号線が大渋滞になってしまった。1 日も早く事業を進めてもらいたい。また、名称について、中和津道路といっても馴染みがない。一般の方により広く知ってもらうためにも道路の名称を考え直してもいいのではないかと思っている。

伊藤会長：
　他にないか。

冨田委員：
　一般廃棄物処理施設整備に向けた調査事業の 2022 年度のごみ処理の現状と課題の抽出について、個人や自治会の意見を収集したのかお伺いしたい。また、ごみ処理広域化について一市二村で進めているが新しい施設を検討しているのかお伺いしたい。

事務局（出山）：
　現在、宇陀市にはごみ処理施設が 2 カ所あり、東宇陀クリーンセンターは旧室生村・曽爾村・御杖村で使用しているという背景がある。今後、市内にごみ処理施設を 1 カ所に統合し、曽爾村と御杖村とともにごみ処理の広域化を進めていく。調査事業において市民や自治会から意見はいただいていない。

冨田委員：
　地域の実情もあるので、自治会とも協力しながら市民のために良い施設をつくっていただきたい。

伊藤会長：
　他にご意見はないか。

三本木委員：
　以前の会議で市長に日本一になってほしいと申し上げた。その後、全国初となる「オーガニックビレッジ宣言」をしていただいた。いろいろなことに努力していただいていると

拝見している。このオーガニックビレッジ推進事業について、具体的な内容をお伺いしたい。

事務局（東）：
　2022 年 11 月に全国初「オーガニックビレッジ宣言」をしたあと、他自治体から問い合わせがきている。近畿農政局から注目いただき、バイヤーと市内生産者とのマッチングイベントの開催や、「料理の鉄人」に出演されているシェフに宇陀市へ来ていただき、子ども向けに有機野菜を用いた料理イベントの開催など輪が広がっていっている。「全国初」で取り組むことは重要であると感じている。

伊藤会長：
　他にないか。

松塚委員：
　一般廃棄物処理施設整備に関して、分別回収などして再利用についてもこれから考えていく必要がある。また、宇陀市において企業の増築ができない環境にあるため、都市計画における規制の緩和措置や専門家の招聘で対応していただきたい。事業を進めることで雇用機会の創出や人口増につながるのではないか。

事務局（出山）：
　新しいごみ処理施設の建設にあたり資源ごみの再利用について、分別回収して進めていくことは当然のことだと感じている。

事務局（甲賀）：
　土地利用について、市内に市街化調整区域が非常に多いことを課題に考えている。新たに地区計画を定め土地利用ができるように検討している。また、用途変更の手続きでの緩和を進めている。開発を緩和することは難しい点があるが、奈良県へ要望しており協働で進めていきたい。

事務局（田所）
　補足として、奈良県の南部東部振興に関する会議にて、金剛市長より都市計画の規制緩和は「資金がかからない企業誘致」であることを訴え、他町村からも追随して同じ意見があった。また、知事からも規制緩和について前向きに検討するとおっしゃっていただけた。

伊藤会長：
　他にご意見はないか。

小浦委員：
　宇陀市都市計画審議会からの議論を踏まえ報告させていただく。市街化調整区域と言われている開発を抑制しながら土地利用を進めていく点について、次の世代交代のときの開発、土地利用の拡大に対して今ご説明があった形で議論をしている。都市計画審議会で地区計画を決めながら、必要な開発や建築行為を可能とするための議論をしている。私は、緩和という概念より、必要なことをできるようにすることだと考えている。宇陀市は、オーガニックビレッジのような農業的土地利用や森林など特徴あるエリアを大事にしていくことが、宇陀のブランディングにとって大事だと思っているので、開発だけがすべてではなく、よりよい開発・適正な開発を進めていくということが重要だと思っている。その上で、今回話題になっている土地利用は、総合計画において位置付けられている事業にも関わってくるので、積極的に可能となるような、緩和という概念ではなくて、宇陀市にとって必要な開発という、そういったクライテリアで考えていくことが重要ではないかと議論を進めている。

伊藤会長：
　松塚委員どうぞ。

松塚委員：
　宇陀市は農業を昔からやってきた。農業倉庫を利用しながら化学工業が発展していき、山を削り工場を建てて増築してきた。宇陀市にとって農業は大切だが、農業だけでは人口は益々減ると思う。雇用を生むという部分で考えていかなければならない。今までの経緯がたくさんあり、開発するということではなく、農地を潰さないでやっていただきたい。そういうことが今までの申し出であり、早く進めていただけるとありがたい。

小浦委員：
　今進めており、基本的にはそういう方向で、適正な開発を可能とするということで、おっしゃる通りだと思う。

松塚委員：
　南部開発がありいろいろな規制ができた。なにもできないという規制をかけてはいけない。人口が増え勝手な開発が増えたため規制ができた。それが今も残っているのはおかしいのであって変えていかなければならない。

小浦委員：
　その通りだと思う。変化に対応しながら適正に進めていく新たなルールづくりが必要だと思う。それ向け進めている。

松塚委員：
　よろしくお願いする。

伊藤会長：
　大事なことである。世の中の社会構造が変化している。私も宇陀市の状況にあった産業構造や人口構造を考えながら、進めていくということが必要だと思っている。他に意見はないか。

仲浦委員：
　子どもの居場所増設事業について、駅前やまちでは効果があるように思うが、山間部の子どもの居場所づくりも平等にやっていただきたい。また、年寄りも多くなっているが居場所がないように感じている。まちづくり協議会で取り組んでいただいているところもあるが、地域ごとに差がある。年寄りの居場所、子どもの居場所等、それぞれの居場所をまち中心ではなく平等につくってほしい。そういう声がよくきかれる。

事務局（鈴木）：
　子どもや大人の居場所づくりについて、まちづくり協議会の中にも地域ごとで差があるとのお話があったが、また協議会の方々とも調整させていただきたい。ただ、新しい施設を建てることは厳しいと思っている。既存の施設を活用させていただきながら活動できればと考えている。

事務局（林）：
　健康福祉部では、ウェルネスシティ宇陀市構想に基づき、市民の方々の健康づくり、ふれ合いづくりを進めている。こども食堂は、令和 3 年度から助成事業を市独自で始め、現在旧町村ごとに 1 ヶ所以上のこども食堂ができ、現在 7 ヶ所のこども食堂を、ボランティアやＮＰＯの方々が中心となって月 1 回から 2 回開いていただいている。その中には、高齢者の方も一緒に集っていただき、こども食堂を中心に、まちの繋がりを再構築していただいているところもある。また、介護予防として平成 28 年度からいきいき 100 歳体操を推進している。週１回、地域の高齢者の方々に自主的に歩いて行ける集会所に集まっていただき、筋力トレーニング等を実施している。一時は、1000 人を超える高齢者の方々の参加があり、この影響もあり介護保険の認定率が県内で一番低下した。地域の方々の自主的な活動として集まっていただいている。今後も推進していきたい。

伊藤会長：
　他にもご意見があるかと思うが次の議題に進む。

3. 検証結果について【資料３】【資料４】
・検証結果について、事務局より説明

伊藤会長：
　全体を通して何かご意見、ご質問があれば。

長岡委員：
　資料 1 の人口動態について、和暦と西暦の表記を他の資料と合わせた方がよい。それから、人口動態の減をなだらかにしていくのが総合計画の全体の目標である。そのために、様々な事業があり評価をしているが、この評価が市の人口動態にどのような影響を与えているのか。例えば、令和 5 年は出生率が増えているが、どういう施策により増えたのか。また、社会動態についても今年増えている。これについても、どの施策を実施したことにより、転入や転出が増えたのか。資料 3、資料 4 の検証結果を、資料 1 の人口状態の予測とどのようにリンクさせるのか。その分析をやらないと、この検証では施策をやりましたという行政の自己満足に思う。結果として、人口動態の目標に反映されないのではないかという感想を持った。

事務局（鈴木）：
　まさにおっしゃる通りで、自己満足で終わる訳ではなく、2040 年に 20,000 人を目指すのが市の総合計画の目標である。目指すまちの姿で、施策の検証から人口動態への分析が今回はできていない。次回からは、お示しさせていただきたい。

伊藤会長：
　次回には何か回答があると期待している。
　他に何かないようであれば、私の方から一つ聞きたいことがある。今回は 2020 年度の検証である。前期の検証では、評価が甘かったということで中期では評価基準を厳しくして、今回の結果が出ている。多少の施策の入れ替えや構成の見直しを行ったが、全般的にどちらかの評価基準での評価に置き換えて、前回と今回の相対的な評価を比べた場合、良くなっているのか悪くなっているのか。

事務局（田所）：
　前期評価である 2021 年の評価は、A評価が 18、B評価が 18、C評価は 12 であった。今回は、A評価が 13、B評価が 26 で、やはり評価基準が厳しくなった分A評価が減っている。また、今回の評価を前期評価に置き換えた場合では、A評価が 23、B評価が 26、C評価が 3 になり、2021 年、2022 年を前期評価で比べてみると、A評価が増えている。コロナ禍ではあったが、施策の評価は良くなっている。

伊藤会長：
　2021 年から 2022 年にかけ、コロナの影響は少し緩くなり、リーディングプロジェクトをはじめいろいろな施策を進めてきた結果、市全体として少し改善傾向が見られると理解してよいか。

事務局（田所）：
　よいと考えている。

伊藤会長：
　他にご意見があれば。

福山委員：
　資料 3 の評価指標について、2023 年もこの指標の内容となるのか。例えば、暮らしやすいまちの評価指標の社会動態について、目標としている社会増減数の改善だけで、宇陀市は暮らしやすいまちになるのか。人口減は、宇陀市だけではなく日本全体的な問題だと感じている。この目標や評価指標を、今の時代に合ったようなものに変えていく必要があるのではないか。もう一つ、「教育の質」と「学力が高い」がイコールになるのか。「教育の質」は、宇陀市が他の自治体と差別化できる一つの強みであると感じている。昭和の時代では偏差値が絶対的であったが、その時代のままの評価指標のように感じる。今に合った評価指標に見直す必要があるのではないかと感じている。

伊藤会長：
　事務局としてどうか。非常に難しいが大事な話である。

事務局（鈴木）
　総合計画の基本構想では計画期間が 12 年となっている。資料 3 については、計画期間の 2018 年度から 2029 年度の目指すまちの姿別の目標値に対する状況をお示ししている。前期基本計画では、「暮らしやすいまち」の評価指標に、東洋経済新報社が示す住みやすさランキングがあり、宇陀市は順位が低かった。中期基本計画の策定時に、ランキングが示すように宇陀市は本当に住みにくいまちなのかという話の中で、見直しをおこない削除した経緯がある。本来は、計画期間中は評価指標を変えることはないが、福山委員がおっしゃる通り見直しが必要ではないかと考えている。また、評価方法についても、本来は変更しないが、前期基本計画より中期基本計画では厳しい評価になるよう見直した経緯がある。来年度に変更できるかという問題はあるが、やはり時代に合う指標に見直しを行っていくべきだと思っている。それから、教育については、エストニアとの取組みを進めているところであり、偏差値だけでなく、他の教育も含めて力を入れようとしているが、すぐ

に対応は難しいというところをご了承いただきたい。

事務局（萩岡）
「教育の質」と「学力が高い」がイコールなのかというご質問について、資料 3 の「生涯輝くまち」の目標に、「自尊感情の向上」、「郷土に愛情を持った子どもたちの育成」があり評価指標の根拠資料が全国学力学習状況調査になっている。これは、児童生徒が行う学力学習調査で、学力テストだけではなくアンケートのような質問事項があり、その中で、「自分にはよいところがあるという児童生徒の割合」、「今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合」の項目があり、それを自尊感情や地域への愛着などの指標として定めている。

伊藤会長：
他にご意見があれば。

西角委員：
検証結果の「3-5-3 観光ＰＲや情報発信の強化を図ります」の評価がＣになっている。以前、観光ボランティアガイドと歩くツアーがあった。ハードな行程をこなす企画となっていたが、結構な人気がありたくさんの方々の参加があった。宇陀市に対して興味を持たれる方が増えている。それに対して、観光ボランティアガイドの人数が少なく高齢化している。やはり参加していただいた方に満足して帰っていただきたい。そのためにもボランティアガイドの育成を今後考えていかなければならないと考えている。

事務局（東）：
2022 年度のＣ評価を反省に、2023 年度は観光ＰＲに力を入れている。観光課のインスタグラムやフェイスブックでは、認知度が上がっている。また、観光ボランティアについて増やしていく取り組みを進めている。現在、宇陀市を知ってもらうため第１回目の宇陀ソムリエ検定を開催した。また、第 2 回を現在準備中である。これらの取り組みの中で、ボランティアガイドを募っていきたいと考えている。また、長距離にも対応できる E-バイク（電動自転車）のツアーを地域おこし協力隊を中心に進めている。

伊藤会長：
私の方から、6 ページの「地域力を発揮するまち」で、一つだけ評価がＤとなっている。原因と取り組みについて事務局の説明をお願いする。

事務局（田所）
「6-3-1 広域行政を推進します」について、姉妹都市連携では目標値１に対し０であっ

たこと、また、室生ダム促進協議会でのイベントがコロナ禍のこともあり中止になったことが原因である。2023 年度の状況としては、DX 事業との交流により山梨県の甲斐市、また、エストニア国のサーレマー市と教育、文化の面で交流するため連携協定を結んでいる。

伊藤会長：
　他にご意見があれば。

松塚委員：
　質問ではないが、これから考えていただきたいこととして、35 ページ、公共交通について、今利用者が減っている。今後も事業を進めていくのか、他の事業に変えていくのか、これから考えていかないといけない。補助金があり継続はできるが、なくなることを視野に入れ考えていかなければならない。41 ページの消防に対する経費の節減について考えていただきたい。また、50 ページの毛皮などのイベントを開催しているが、場所を変えるなど、今後について検討していただきたい。それから美榛苑の宿泊施設について、宿泊客数がコロナの影響もあり、目標値よりも減っているがもう少し宿泊客が増えるように、ホームページなどで宣伝をしていただきたい。音楽の森や山上公園などの費用対効果を考えていかなければ、維持費が増える中で人口が減り負担が増える。将来的なものを考えていただきたい。また、水道について改修の問題がある。それから、まちづくり協議会や自治会について、これからは皆が高齢化していき事業が収縮していく。拡大するのか維持していくのか。新しいことをやるとどこかで行き詰る気がしているので検討いただきたい。最後に地域事務所について、合併後、もうすぐ 20 年になる。今後のあり方を再考する必要があると思っている。これからの考え方の参考にしていただきたい。

伊藤会長：
　多岐にわたるご意見、ご指摘をいただいた。ご検討いただきたい。

事務局（鈴木）：
　いただいたご意見やご指摘について検討していきたい。

小浦委員：
　今回初めて参加させていただいた。感想のようになるが、今後、都計審議会等において考えていく上で教えておいていただきたい。一つは、合併されたこともあり地域性が違う中で一律の評価をするのは難しいのではないか。政策的には全市で一つの目標や政策があると思うが、その地域ごとの特性を生かした評価や指標がいるのではないかと。資料についても地域ごとに違ったルールであってもいいのではないか。そういった地域性についてどう考えていけばいいのかと思っている。また、宇陀市は都市的なところと古いコミュニ

ティで伝統文化が残っているところがあり、非常に特徴的な先鋭的なところがある。それを一律化するのではなく、そういうプロモーションの仕方がこの計画の中でも見えてくると、さっきから議論になっていた評価の問題や指標の問題にも繋がっていくのではないかと感じた。今後、勉強させていただきながら、役立てるようにしていきたい。

冨田委員：
　地域特性について理解はできるが、連合自治会の立場としては、宇陀市になって 20 年近くが経過する中で、オール宇陀市として同じような条件で進めていきたいと考えている。やはり全く違う部分はあるかとは思うが、なるべく統一した見解で進めていきたい。

小浦委員：
　ありがとうございます。基本的な生活サービスや基盤的な部分についてはおっしゃる通りだと思うが、それを超えた部分が今求められていると思っている。地域が生き続けていくための、その部分としての地域性との認識である。

伊藤会長：
　まだご意見があろうかと思うが、時間となった。他にご意見等があれば事務局の方にお願いする。

事務局（田所）：
　伊藤会長、ありがとうございました。

金剛市長：
　様々な事業を展開している中で、我々はどうしてもこの十二年間の計画というところにとらわれてしまう。効果と評価というところで、スタート地点でしっかり抑え、その時点でどのように変わっていくかと考え進めてきているが、やはり当初計画した時点では予想できないぐらいで今変化をしている。委員の皆様から、変える必要があるというご指摘、ご意見をいただいた。ご意見を参考に、取り組んでいる事業の評価が今の時代としてどうなのか。ちょうど中間時点に来ている。中間時点での新たな評価の部分を考えていきたい。限られた時間で、大変貴重なご意見をたくさんいただいた。ご審議に感謝する。

以上